

はじめに

世界経済は EU や NAFTA といった地域統合や世界貿易の自由化により、ボーダレス化が進展し、常態化しつつある。国内においても道州制が活発に議論されるなど、地方の分権と自立に向けた取り組みが各地で進められている。こういった状況の中であって、経済活動の主体としての「都市」の役割がより一層重要になってきている。

それでは、都市は今後どういった方向に進むべきなのか。その一つの解が、イノベティブな産業・技術や生活・文化を生み出す「知的創造都市(Creative City)」ではなかろうか。

今回の調査研究では、「知的創造都市(Creative City)」の形成・促進のあり方について、文献調査や国内外の先進地調査、アンケート調査により、多様な側面から検討を行った。

第一章では、人口減少社会へ移行する日本の現状において、いかにすれば日本の大都市が持続的成長を維持・牽引し得るか、都市の創造性の視角から分析を行った。その結果、都市におけるクリエイティブ・クラスの集中や創造的産業の集積は、人的資本から見た都市の発展にとって重要であり、そのためには、より多くの個人が創造的な仕事に就くことができる環境づくりや、社会の質を高めることが必要であることが分かった。

第二・三・四章では、わが国の知的創造都市の形成動向について、先進的な取り組みを行っている「横浜市」「金沢市」「浜松市」について、文献及びヒアリング調査により、現状を明らかにした。「横浜市」では、歴史的建造物等を活かして、クリエイターやアーティストの集積を推進している。「金沢市」では、伝統・文化・伝統工芸産業の継承を通じて、次世代の人材育成を促進している。「浜松市」では、楽器産業の集積を活かして“音楽の都”へと転換を図っている。

第五・六・七章では、知的創造都市の源泉は「人材」であり、これらの人が住みたくなる都市とはどのような機能や特性を有した都市なのか、福岡市、北九州市、東京 23 区、京都市、浜松市、熊本市を対象にアンケート調査を行い、明らかにした。その結果、人は都市の賑わいといった活動的な要素よりも、安全・安心といった堅実に生活できる要素を優先していることが分かった。さらに、知的創造都市として広く知られているオーストラリアのメルボルンとアデレードについて、人材の視点から知的創造都市形成の現状について調査を行い、形成モデルを示唆した。

今回の調査研究では、「知的創造都市(Creative City)」を形成・促進するための多くのヒントを得ることができたと考えている。今後、これらヒントを具体化や類型化したり、都市特性との関係や形成・促進のための要因を解明したりするなど、引き続き、調査研究を行っていきたい。

北九州市立大学 都市政策研究所
産業経済プロジェクト実行委員会
委員 吉村 英俊